

横浜港の取組について

横浜市港湾局

2025年1月21日 新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会

- 1 国際コンテナ戦略港湾に関する取組概要**
- 2 新本牧ふ頭の整備**
- 3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組
(GXの推進)**

1 国際コンテナ戦略港湾に関する取組概要

集貨

【主な取組】

- 横浜川崎港湾セミナー inジャカルタの開催
- 仙台セミナー開催
- 内航船・鉄道によるコンテナ輸送の促進



ジャカルタでのポートセールスの様子

創貨

【主な取組】

- 本牧ふ頭A突ロジスティクス拠点
- ・全10棟の計画のうち、9棟が稼働、1棟が建設中
- ・就労環境の整備等を実施



本牧ふ頭A突ロジスティクス拠点の様子

競争力強化

【主な取組】

- 本牧ふ頭D5コンテナターミナルの再整備
2025年9月、一部供用開始

【再整備の概要】

- ・岸壁を300mから400mに延伸
- ・コンテナヤードの拡張
- ・荷役方式の変更
(ストラドルキャリア⇒RTG)
- ・冷凍冷蔵コンテナの蔵置能力向上



一部供用を開始した本牧ふ頭D5



- 新本牧ふ頭の整備
(詳細については、後述)



新本牧ふ頭の将来像

- DX・GX
【DX】

- ・CONPASについて、本格運用中の南本牧ふ頭に加え、本牧ふ頭BCターミナルでは、「原則予約」の試験運用を実施
- ・サイバー攻撃事案を想定した情報伝達訓練 等
(GXの取組については、後述)

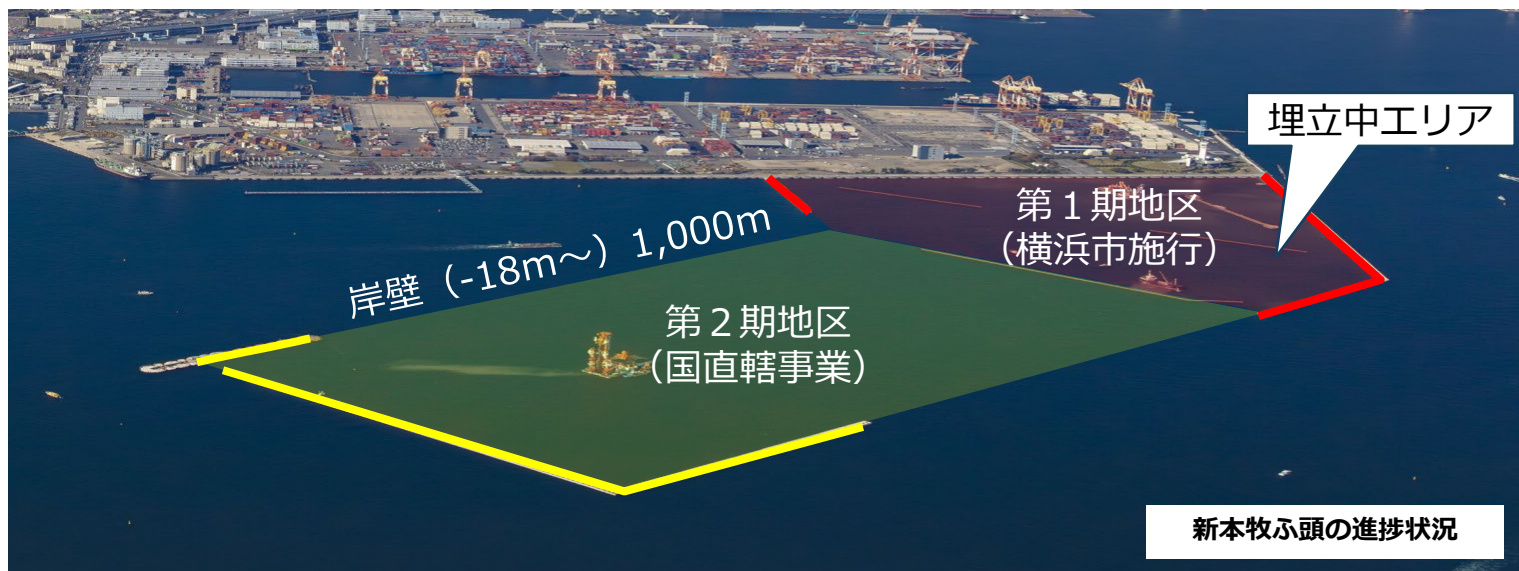
2 新本牧ふ頭の整備

■新本牧ふ頭の進捗状況（令和7年12月時点）

- 本市が整備する第1期地区は、護岸延長約1,260mのうち、約1,150mが完成※（進捗率約9割）
- 国が整備する第2期地区は、護岸と岸壁を合わせて、延長約2,500mのうち、約920mが完成※（進捗率約4割）
- 埋立を開始している第1期地区は、受入容量約900万 m^3 のうち、約430万 m^3 の土砂投入が完了（進捗率約5割）

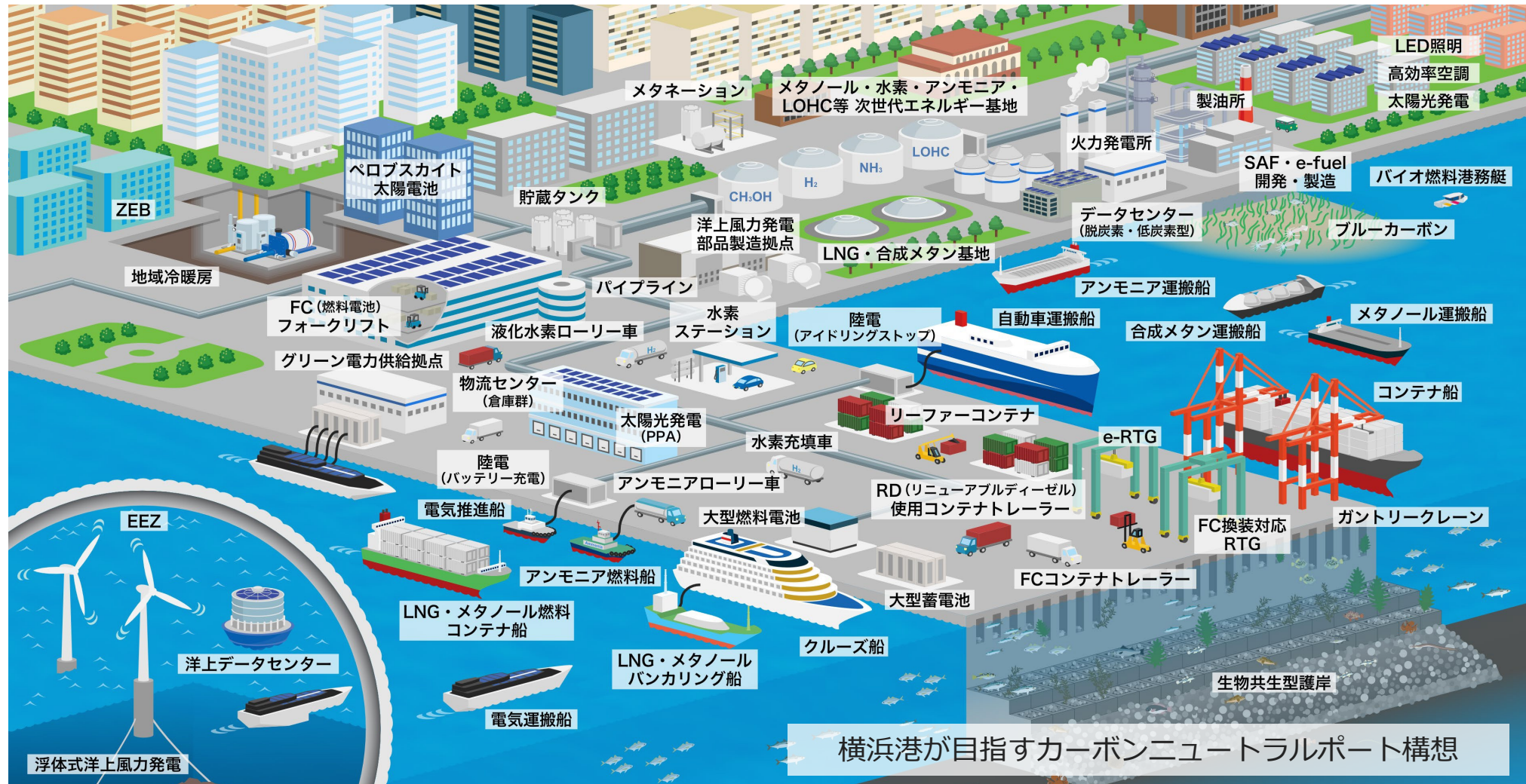
※埋立に必要な部分のみ（上部工・防波堤などは除く）

地区	土地利用	施行主体	造成面積
第1期地区	ロジスティクス用地、緑地	横浜市	約40ha
第2期地区	コンテナターミナル用地	国	約50ha



■横浜港港湾脱炭素化推進計画

2025年3月、カーボンニュートラルポート構想の実現に向けて、『横浜港港湾脱炭素化推進計画』を策定



3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組（GXの推進）

■CNP形成にあたり横浜港の特色を生かした取組

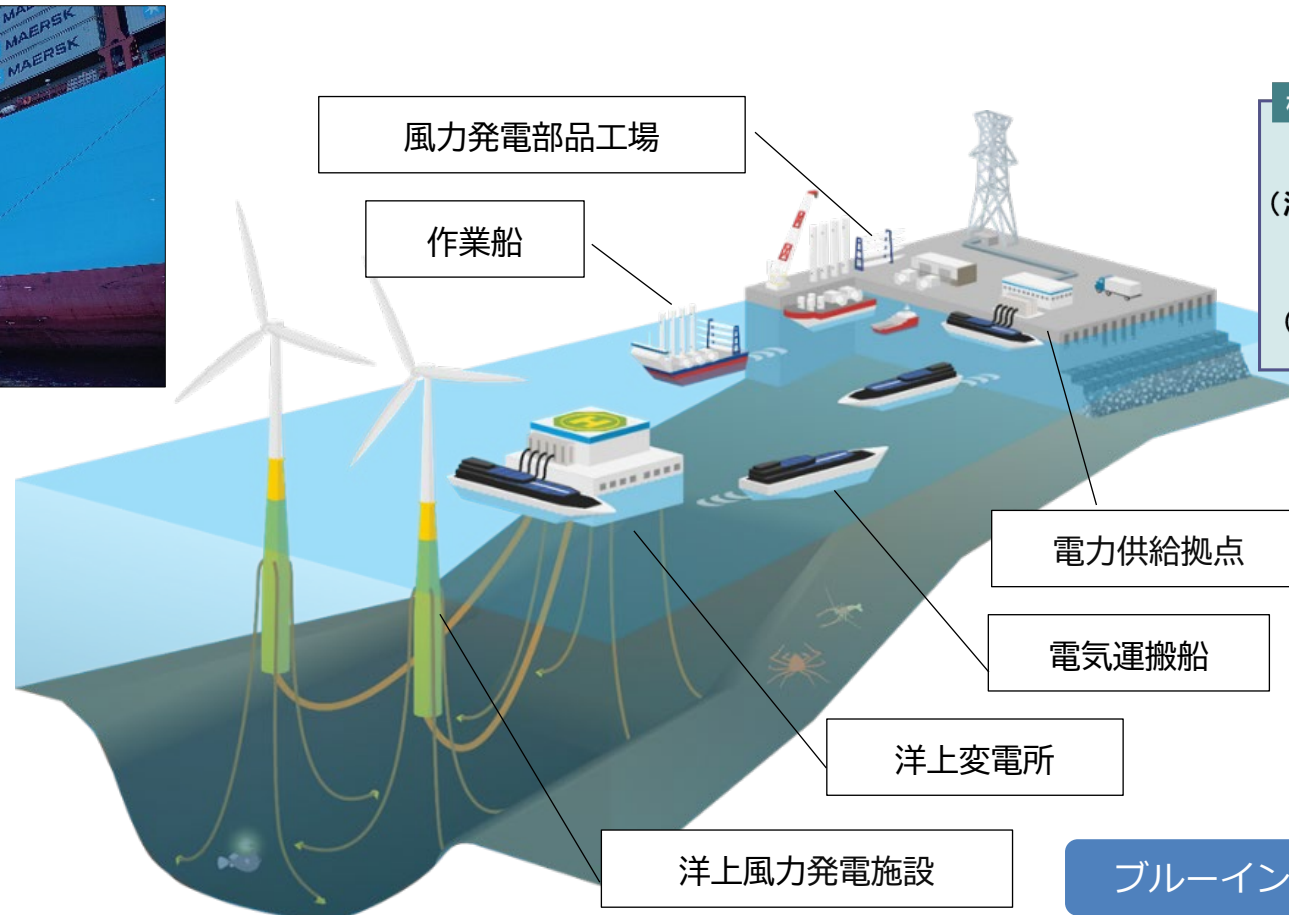
次世代船舶燃料の普及促進



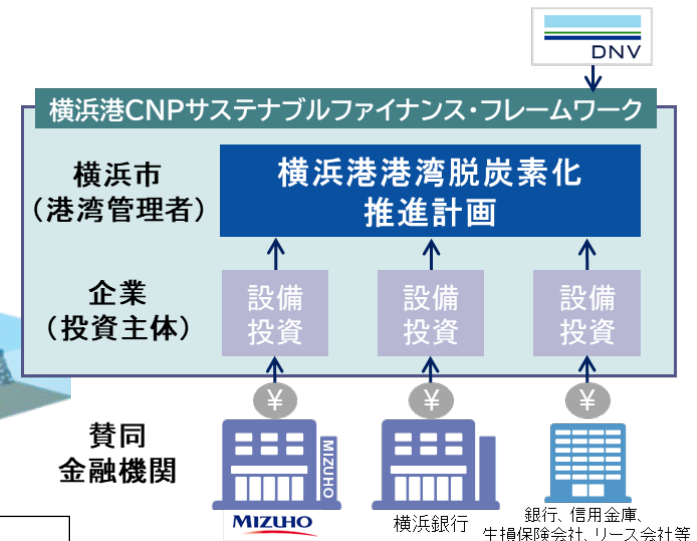
陸上電力供給設備の整備



グリーン電力供給拠点の形成に向けた検討



横浜港CNPサステナブル
ファイナンス・フレームワーク



ブルーインフラ

3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組（GXの推進）

■次世代船舶燃料に対する新たなインセンティブ制度の開始

横浜市は国際コンテナ戦略港湾政策の推進及び東日本最大の自動車貨物取扱機能の強化を図るため、2026年1月1日からメタノール燃料船及びバイオ燃料使用船を対象とする入港料減免制度を開始した。

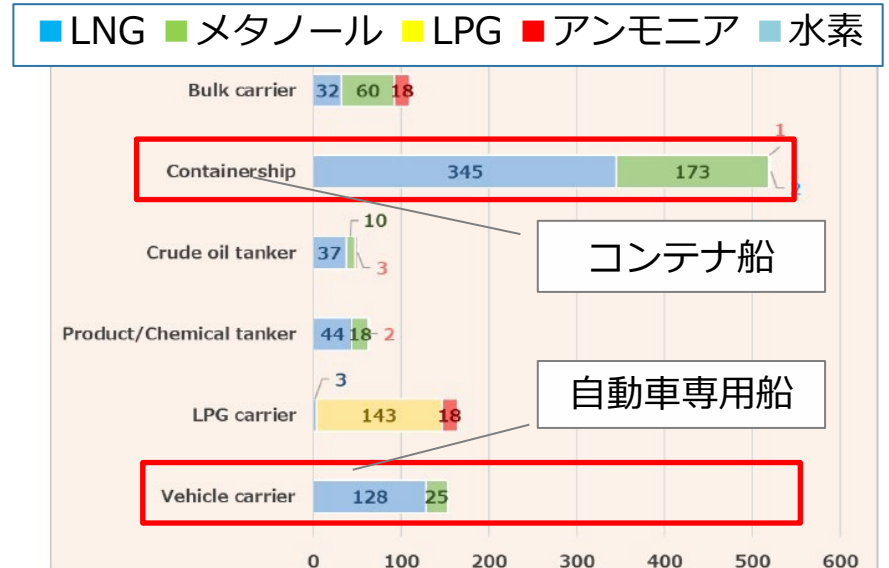
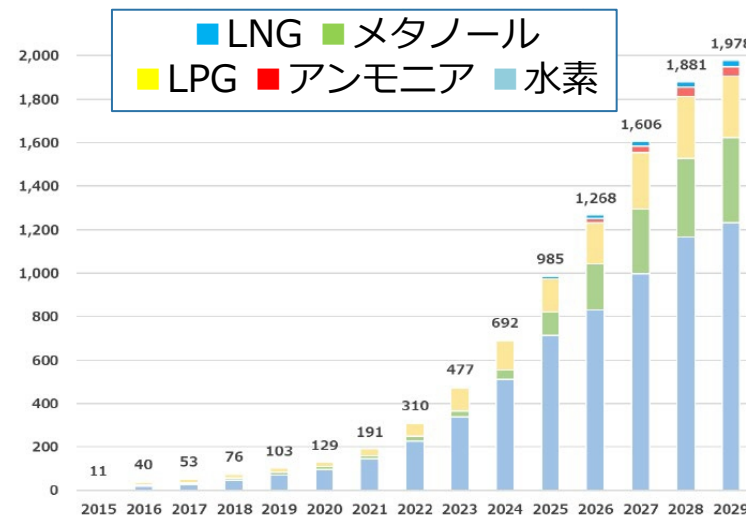
1 新たなインセンティブ制度の概要

	対象船舶	内容
①	メタノール燃料船	入港料 全額減免
②	横浜港において混合比率24%以上のバイオ燃料混合油を300トン以上補油した船舶	

※LNG燃料船・LNGバンカリング船(2021年4月開始)、IAPHが運営するESI制度の対象船舶(2017年4月開始)

2 次世代燃料の動向

- メタノール燃料船はコンテナ船と自動車運搬船の双方で増加
- 既存船においては仕様を変えずに利用できるバイオ燃料の普及が期待



出典:ClassNK 代替燃料インサイト(Ver3.1 2025年7月、日本海事協会)

3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組（GXの推進）

■横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

国土交通省港湾局が掲げるCNPの目的は、港湾を中心に多様な関係者の連携を促し、港湾や周辺地域の脱炭素化に幅広く寄与することを目指すものと理解しており、港湾管理者の主たる役割は財政的支援ではないが、企業を支援する仕組みは必要であるため、財政負担を小さくしつつ、目的の達成に資する取組としてサステナブルファイナンス・フレームワークに着目した。



横浜港CNPサステナFWに関する歩み	
2024年4月	みずほ銀行と覚書を締結
2024年夏頃	みずほ銀行と企業ヒアリング実施
2024年10月	DNVを第三者評価機関に選定
2025年3月	<ul style="list-style-type: none">横浜港港湾脱炭素化推進計画発表横浜港CNPサステナFWに対するセカンド・パーティ・オピニオン取得第1号グリーンローン案件の発表
2025年7月	港湾脱炭素化推進計画改訂（脱炭素化促進事業の追加及び別冊化）
2025年8月	第2号グリーンローン案件の発表

3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組（GXの推進）

■横浜港CNPサステナブルファイナンス・フレームワーク

本フレームワークの活用推進には、金融機関との連携が不可欠。また、横浜市は本フレームワークの普及と利用の拡大を目的として、適合書簡取得に要する費用を負担している。



■活用案件



グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	ダイトーコーポレーション
貸付人	みずほ銀行
契約金額	9.5億円
契約締結日	2025年3月25日
資金使途	電動タグボート建造資金

グリーンローンに関する融資契約の概要	
借入人	上野グループホールディングス
貸付人	横浜銀行
契約金額	非公表
契約締結日	2025年8月1日
資金使途	本社ビルの大規模修繕におけるLED照明化、空調設備更新による省エネ化及び太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギー導入等

■参加金融機関等(2025.12.8現在)



みずほ銀行



フィンテック グローバル



芙蓉総合リース株式会社



みずほリース

■参考文献等

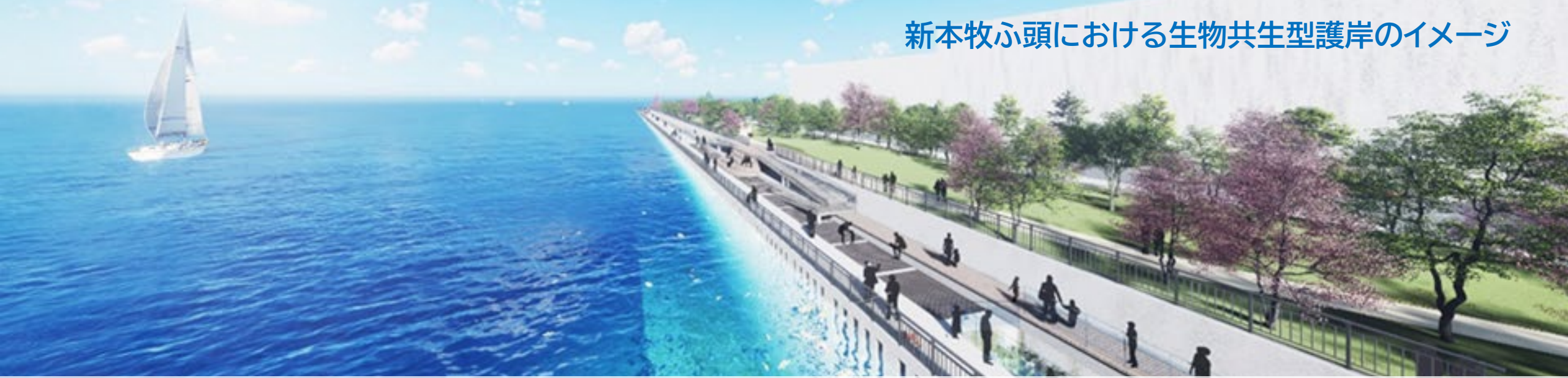
- ・MIZUHO SX | みずほフィナンシャルグループ
- ・情報誌「港湾」2025年10月号

3 カーボンニュートラルポートの形成に向けた取組（GXの推進）

■2025年 国際港湾協会サステナビリティアワード最優秀賞を受賞

- ・全世界の港湾を代表する「国際港湾協会」が、世界各地の港湾から脱炭素、インフラ、健康安全など6つのカテゴリーでプロジェクトを募集
- ・専門家の審査や一般投票を経て、最優秀賞(Winner)が選出
- ・横浜市は日本港湾として初めて最優秀賞を受賞
- ・横浜港におけるカーボンニュートラルポートの形成に向けて、官民連携を通じた様々な取組を推進する包括的なプロジェクトについて紹介





ご清聴ありがとうございました

